

〔学術資料〕

高等学校と地域若者サポートステーションとの連携

Cooperation between High School and Local Youth Support Station

小島 俊樹

Toshiki Kojima

1. はじめに
2. 調査目的と方法
3. 調査結果その1（高等学校）
4. 調査結果その2（地域若者サポートステーション）
5. さいごに

要旨：若者の未就労状況が社会問題化しており、フリーター・ニート対策事業が地域若者サポートステーション（以下サポステ）によってはじめられている。この事業が成果をあげるには、高校連携することが必要であるが、現状では不十分であると思われる。そこで、この連携についての実態を解明するため、高校とサポステの双方にアンケートを実施した。

高校での調査結果では、愛知県の専門科高校において、2010年度7月の就職希望者が3月の卒業時点で約6%減少し進路変更をしている。進路変更者のうち約3割は進路未決定のまま卒業し、そのまま放置されている。こうした事態にもかかわらず、サポステと連携している高校は1割に過ぎず、残りの9割は連携していない。連携しない理由としては、「高校で十分就職指導できているので必要ない」というのが一番多。もっとも、それと同程度「サポステがどういうものかよくわからず、どのように利用していいのかもよくわからない」という理由も多く、サポステの理解が広がれば連携の可能性は高いと思われる。

サポステへの調査結果では、約8割近くが高校と連携している。連携数は、サポステの管轄エリアの大きさに比例している。連携内容は、到達段階を3段階にして分析すると、常時・定期的・「必要に応じて」という連携程度の度合いに比例して高段階に達しているサポステ数が増えている。また、連携の成功例とその要因について、その回答を到達段階別に整理すると、段階を追って連携を高める中で、高校との信頼関係が築くことができ、生徒の個人情報共有化し、未就職者・離職者・中退者などへのアウトリーチに取り組むことができていたことがわかった。それぞれの段階に到達できた要因を共有化することで、連携数を拡大することが今後の課題である。

キーワード：サポステ 若者支援 フリーター

1. はじめに

内閣府が発表した2010年春の若者の就労状況は衝撃的なものであった。そこでは、大卒者で未就職・早期離職が2分の1、高卒者で3分の2と報告されており、実に若者の半数がフリーター・ニート等状態に陥っている。かつては、学校から職場への一括移行が普通であったが、今やそれが困難な事態となってきた。

政府は、その対策として2009年「子ども・若者育成支援推進法」を制定し、翌年「子ども・若者ビジョン」を発表した。それに基づき、高校と地域の支援サービスを結びつける動きがはじまり、厚生労働省（以下厚労省）から事業委託された地域若者サポートステーション（以下サポステ）は、アウトリーチ事業として、高校に出向き生徒の支援サービスを開始した。

この事業が積極的に活用されるには、高校中退者、未就職や離職した高校卒業生への「橋渡し」として、高校もその役割を果たさなければならないが、とても果たしているとは言えない。例えば、私が働く高校において、教員・在校生・卒業生・保護者のほとんどがサポステの存在を知らない。こうした事態の改善には、高校との連携の実態を解明することが必要である。

2. 調査目的と方法

（1）調査目的

サポステの事業は、自立困難な若者に対して、健康・生活面での確立から社会参加・就労まで、各人の自立プログラムを組み立て、その遂行をサポートする。自立困難な若者とのコンタクトの機会や情報を収集するには、高校との連携があれば事業遂行に役立つ。高校とサポステとの連携の実態を明らかにし、実態からわかる連携の課題を整理する。

（2）調査方法（①②とも調査用紙を郵送し、同封した返信用封筒で回答）

①就職希望者が存在する専門課程を有する全日制高校に絞って調査用紙を郵送した。具体的には、愛知県内にある全ての専門課程併設の普通科高校と専門科高校90校に郵送し、そのうち27校が回答した。

表1 回答した高校の種別（愛知県内）

高 校 種 別	公私別	校数
専門課程を併設した全日制普通科	公立	10
同 上	私立	5
全日制専門科・工業	公立	9
商 業	公立	2
水産業	公立	1

②全国に110ヶ所ある全ての地域若者サポートステーションに調査用紙を郵送し、36ヶ所が回答してくれた。

表 2 回答したサポステの地方別

地 方 別	回 答 数	地 方 別	回 答 数
北海道	5	近 畿	6
東 北	2	中 国	3
関 東	7	四 国	1
中 部	10	九 州	2

3. 調査結果その 1（高等学校）

（1）調査項目 1－昨年度の就職希望者の変化と変更先（以下の数字は、回答した27校を合計）

① 就職希望者数の変化

表 3 2010年度就職希望者数変化

	希望者合計	男	女
2010年7月時点	2672人	1909人	763人
2011年3月時点	2530人	1841人	689人
減少人数（％）	142人（約 6 ％）	68人（約3.5％）	74人（9.7％）

② 希望を変えた生徒の変更先

表 4 進路変更先別人数

	変更者合計	男	女
進学* ¹	79人（約55％）	42人	37人
縁故就職	23人（約16％）	15人	8人
フリーターなど非正規雇用	30人（約21％）	5人	25人
家事手伝い	4人（約3％）	0人	4人
その他* ²	6人（約5％）	6人	0人

③ 進学先別人数（＊ 1）

表 5 進学先別人数

	希望者合計	希望者男	希望者女
4 年生大学	17人（約22％）	13人	4人
短 大	9 人（約11％）	0人	9 人
専 門 学 校	53人（約67％）	26人	27人

④ その他（＊ 2）

職業訓練校 1 名 浪人 2 名（大学 1 名公務員 1 名） 自営業 1 名 既卒トライアル雇用
1 名県が専門学校に委託した雇用セーフティネット対策訓練（期間10か月） 1 名

2010年度就職希望者は、主に 9 校の工業高校と 2 校の商業高校である。これらの高校は、自動車などの製造業とそれに関連する商業の地元会社と根強く結びつき、全国でも有数の就職率を誇っている。そうした高校でありながら、表 3 では約 6 ％の生徒が就職先がなく、進路変更を余儀な

くされている。とくに、女子の場合は約10%に達しており、女子の雇用機会が依然として厳しいことを示している。

表4では、進路変更として非正規雇用・家事手伝い・その他の40人（約30%）が、事実上進路未定のまま卒業することとなった。約半数の進学も、表5より短大・専門学校が約80%となっており、就職の先送りをしている。

（2）調査項目2－就職も進学も決まらなかった生徒の卒業後の学校との関係

表6 進路未定の卒業生と高校との関係

	卒業校との関係	合計	男	女
①	卒業後も一定期間連絡をとり就職にむけた指導をしている	14	2	12
②	外部機関（職安関連など）を紹介している	16	2	14
③	特に関係はもっていない	10	3	7

表6の数値だけを見ると、①②の合計人数が多く、関係をもたない③は25%と少ないように見える。もっとも、②は外部機関の紹介であり、関係は希薄なものである。また、①②のうち、私立女子高が①10人②12人をしめており、これを除くと①4人②4人③10人となり、③は約56%となる。この女子高のように熱心に卒業生の面倒を見る高校でなければ、進路が決まらないままの卒業生と高校とが卒業後も関係を維持するのは、わずか10%程度に過ぎず、ほとんどの卒業生は放置されてしまう。こうした卒業生にこそ、サポステの利用が求められおり、高校の「橋渡し」約が重要な意味をもっている。

（3）調査項目3－高校と若者自立支援組織との連携

回答校27校中、サポステと連携していない高校が25校と約90%となった。これは、サポステと連携している高校は、例外的な存在に過ぎないことを意味している。調査項目2の進路未定の卒業生の放置も、高校とサポステと連携の無さが原因の一つであろう。そして、愛知県内のサポステは、高校との連携を求め県内全ての高校を訪問しており、連携しようとしなのは、高校側に責任があるとは思えない。では、なぜ高校はサポステと連携しようとしないのであろうか。また、例外的に連携している2校は、具体的にどのような連携を行っているのであろうか。

① 連携していない25校の連携しない理由（理由の無回答2校）

表7 高校がサポステと連携しない理由

	高校が連携しない理由	校数（%）
ア	必要性を感じない	8（32%）
イ	必要性は感じられるが、どのように利用すればいいかわからない	3（12%）
ウ	そもそもどのような組織かわからない	6（24%）
エ	その他（*1）・無回答	8（32%）

* 1 その他の記入

- ・工業高校の場合、特に製造業を中心に就職には恵まれているため。また、ハローワークの就職支援担当（ジョブサポーター）との連携が十分にできている。
- ・就職希望者は全員就職している。・卒業生徒から依頼・問い合わせがあれば対応。
- ・工業高校は発動しなくてすむが、普通科出身者には必要性が高い。
- ・理念は理解でき、高校生の職業観を培うために必要だとは思ふ。しかし、市内にはハローワークしかなく、そこではジョブサポーターが企業紹介をするだけで、育成という教育の組織ではない。西三河ではA市にあるが、自立支援を必要とする高校生は意欲がなく、A市まで赴かせる指導をしても行かすことが難しい。よって、来校してもらうことが条件となり、しかも継続的指導が必要となるが、どのように学校と組織が事前に打ち合わせをしていくのか難しい。

表7から、連携しない理由は、高校の指導で就職を決めているのでアの「必要性を感じない」というのが一番多い。しかし、イとウの合計もアとほとんど同じになり、「サポステとはどんな組織か知らないので、どう利用していいかわからない」という教員も多い。また、*1の記入には、「サポステが近くにないため」とあり、連携を考えている教員もいる。学校がサポステをもっと理解すれば、連携の可能性は十分にあると思われる。

② 連携している2校における連携の具体例

<K高校>

NPO法人による就職希望者と保護者向けのガイダンスおよびマナー基礎講座を実施している。様々な視点を外部講師が講演することで、生徒・保護者に役立っている。

<M高校>

G市の自立支援ネットワークに参加して、毎月協議会に参加している。また、Gサポステの人が定期的に来校し、講座の紹介や、本校での状況を伝えアドバイスもらっている。

K高では、就職ガイダンスやマナー講座でとどまっているが、M高では行政機関の後押しもあり、定期的な訪問で信頼関係を築き、サポステの事業紹介や、学校の情報を共有化するところまで来ている。

③ 若者の自立支援組織に関する自由な意見

<連携していない高校>

ア. 工業高校では学校での進路指導で十分である。

意見 1：工業高校における教育そのものがキャリア教育であり、生徒の自立を促す進路指導が学年を通して展開されている。また、進路ガイダンスには企業人を招き、講演や職業人としてのアドバイスをしている。

意見 2：工業高校では必要ないが、普通科は必要性があると思います。

イ. 今は必要ないが、さらに就職が厳しくなり、将来的には必要。

意見 3：現時点では差し迫った連携の必要性を感じておらず、これは、厳しいとはいえ、日本全体の中では、まだまだ恵まれている状況にある、ということだと考える。私も、将来への準備として、関係組織についての勉強はしておくべきかと思う。

ウ. 生徒個別の状況においては必要。

意見 4：生徒の個別の状況に応じて支援する組織は必要と感じている。

昨年度、就職活動が長期化した生徒 2 名は、

A：目の病気のため視力が極めて弱く、通勤や社内環境を含めて配慮が必要な者。

→既卒トライアル雇用で就職した。

B：場面緘黙症のため進路相談においてもコミュニケーションがとれない者。（当然面接試験はできない状況）→雇用セーフティネット対策訓練に応募。訓練中。

学校の進路指導、ハローワーク担当の通常の相談・支援では困難を感じた。

企業採用側とケースに応じた話し合いが必要で、仲介者の専門性が要ると思った。「支援のたらい回し」は避けなければならない。信頼できる相談先があると良いと思う。

エ. 離職する卒業生には必要。

意見 5：学校は卒業する就職希望者にはできる限り正社員として、就職できるよう援助・指導している。結果として、ほとんどの生徒が就職するが、すぐに離職してしまう卒業生が少なからずいる。そのような若者に対して、支援する組織が作られ、うまく機能すると思う。学校としてもすぐに離職してしまう「ミスマッチ」は、少なくしなくてはいけないと思うが、むつかしい課題。また、当初からフリーター希望の者については、本人の生き方に関わることであり、学校としても一定のアドバイスはするものの、最終的には「自分の思う道に進んで頑張れ」というのが多くのパターン。

意見 6：本校の卒業生についてはこれまで卒業時点で支援が必要と感じるケースはなかったが、就職後に仕事をやめてしまって働いていないという者もいるようで、それらの

卒業生については、学校としての関わりがなくなってしまう。高校卒業という節目も重要だが、就職してもやめてしまう、進学してもやめてしまうという場合の支援の方がこれから重要ではないか。

意見7：学卒については、学校およびハローワークとが連携して対応できているが、卒業後数年経た卒業生への支援が必要であり、支援組織等の積極的なアナウンスが必要。

意見8：卒業をしてからは、必要性を感じるが、在校中は生徒本人というよりは、教職員がその組織の人にアドバイスをもらえば、ことはたりるのではと考える。

<連携している高校>

意見9：組織というより講義や実践などをする講師の質に差がある。

意見10：ここ数年、進路指導も難しい局面を迎えており、自立が難しい生徒のサポートをしてもらえることは大変ありがたいと思う。

以上のような自由な意見において、「連携していない高校」の意見8個のうち、6個までもがサポステとの連携に必要性を感じている。特に、ウの意見4では実際に進路指導において困難を抱えた生徒への取り組みを通じての実感である。また、エにおける意見は就職しても離職してしまう卒業生への支援として、在校中にサポステを周知する必要性を感じている。

(4) まとめ

就職有利といわれる愛知県の専門科高校においても、2010年度において7月の就職希望者が3月の卒業時点で約6%（女子は10%）減少し進路変更をしている。進路変更者のうち約3割は進路未決定のまま卒業しており、卒業後も高校による進路指導を受ける人は、熱心に取り組む例外的な高校を除くと約1割しかおらず、進路未決定の卒業生の多くが放置されている。

こうした事態にもかかわらず、回答校中サポステと連携している高校は1割に過ぎず、残りの9割は連携していない。連携しない理由としては、「高校で十分就職指導できているので必要ない」というのが一番多いが、それと同程度「サポステがどういうものかよくわからず、どのように利用していいのかもよくわからない」という理由も多く、サポステの理解が広がれば連携の可能性は高いと思われる。

実際、サポステへの自由な意見において、多くの就職した卒業生が離職していることや、進路指導に困難な生徒に直面することで、サポステとの連携の必要性を感じている教員もいる。こうした教員とサポステが信頼関係を築ければ、両者の連携は拡大していけると思う。

4. 調査結果その2（地域若者サポートステーション）

（1）調査項目1について一高校との連携の程度

表8 サポステと高校との連携の程度

	連 携 の 程 度	サポステ数	割合（％）
①	高校と常時連携	11	30％
②	高校と定期的に連携	7	19％
③	必要に応じて随時連携	10	28％
④	連携していない	8	23％

* 重複回答は、数字の少ない方に合わせた。①と②で重複したケースが一つ、②と③で重複したケースが三つある。

①～③を合計すると28ヶ所となり、回答したサポステの77%が何らかの連携をしており、また④のうち来年度準備中もあり、大部分のサポステが取り組みをはじめている。そこで、調査結果から、連携の到達段階を単に連携の頻度ではなく連携の内容に応じて表9のように推測し、それぞれの調査項目をその段階で分析していく。ただし、まだ連携できていない段階を第1段階としたため、連携内容の到達段階は第2段階から第4段階の3段階に分けた。

表9 サポステの連携到達段階

第1段階 高校訪問の準備中、もしくは訪問をはじめたがまだ連携まで至っていない。
 第2段階 高校で教員や生徒に事業紹介・就職支援セミナーなどを行っている。
 第3段階 高校で定期的に個別相談を実施し、生徒への個別的な支援を継続している。
 第4段階 離職者・進路未定の卒業生・中退者へのアウトリーチをしている。

（2）調査項目2について一高校と常時連携の場合（サポステ数11）

①常時連携している高校数と地域

表10 常時連携している高校数と地域

連携している高校数	サポステ数	連携している地域	サポステ数
1校～ 5校	5	所在市とその周辺	5
6校～10校	2	県内の一定の地域	2
11校～15校	3	県内全域	3
16校以上	1	所在県全域とその周辺	1

左項の高校数と右項のサポステ数が一致している。これは、サポステの管轄エリアに対応しており、エリアが広ければ広いほど、連携する高校も増えていることを示している。つまり、現在のところ、エリアの広い地方にあるサポステで連携が進み、エリアの狭い大都市のサポステでの連携は遅れている傾向を表している。

②高校と常時連携しているサポステの連携到達段階

表11 高校と常時連携しているサポステの連携到達段階

段 階	サポステ数	割合%
第 2 段 階	2	約18%
第 3 段 階	3	約27%
第 4 段 階	3	約27%
そ の 他 (＊)	3	約27%

＊ ケースの共有や組織連携に関する書面の取り交わし、定期的な訪問、会議の出席等。

常時連携しているだけあって、第3段階以上が半数以上となり、単なる生徒への全体的な説明会等に留まらず、サポステ本来の事業である生徒への個別支援に踏み込んでいる。さらに、約3割弱が生徒へのアウトリーチをしており、高校と情報共有するまでに信頼関係を築いている。

(3) 調査項目3について一高校と定期的に連携の場合(サポステ数8 重複2)

①定期的に連携している高校数と地域

表12 定期的に連携している高校数と地域

連携している高校数	サポステ数	連携している地域	サポステ数
1校～ 5校	4	所在市とその周辺	4
6校～10校	3	県内の一定の地域	3
11校以上	1	県内全域	1

表12は、表10と同じ結果となった。つまり、常時連携でも定期的連携でも、サポステの管轄エリアの大きさに比例して連携する高校数が増える傾向にある。

②高校と常時連携しているサポステの連携到達段階

表13 高校と定期的に連携しているサポステの連携到達段階

段 階	サポステ数	割合%
第 2 段 階	4	50%
第 3 段 階	4	50%
第 4 段 階	0	0%

表11と比較すると、表13では第4段階がなく、第2段階と第3段階が半々となっており、高校との連携により第4段階に進むための信頼関係を築きつつある段階である。

(4) 調査項目4について一必要に応じて随時連携の場合(サポステ数13 重複3)

①必要に応じてとはどのような場合か。

回答したサポステ13か所のうち10か所が「高校より依頼があったとき。」と回答した。これは、

サポステが地道に高校を訪問して、事業説明をしている成果と思われる。

②必要に応じて高校と連携しているサポステの連携到達段階

表14 必要に応じて高校と連携しているサポステの連携到達段階

段 階	サポステ数	割合%
第 2 段 階	9	約70%
第 3 段 階	4	約30%
第 4 段 階	0	0%

表11や表13と比較すると、表14で「必要に応じて」の連携では、第2段階が約7割と高く、第3段階は約3割に留まり、やはり到達段階は低いと思われる。第2段階で連携の基礎を作り、これから信頼関係を築くという段階である。

以上、表11・13・14から、「常時」「定期的」「必要に応じて」と、高校との連携の程度が高いほど、サポステの連携到達段階が高いと思われる。

(5) 調査項目5について一高校と連携していない場合（サポステ数8）

8か所のサポステの回答から、高校と連携していない理由は大きく二つに分類できる。

- 理由① スタッフ不足などサポステ側の体制のため高校訪問ができない。 4か所

理由② 高校を訪問しても、なかなかサポステという外部機関やアウトリーチ事業の理解がえられない。そもそも、教育委員会が連携しようとししない。 4か所

理由①は、サポステ側の努力で一定改善はできて、理由②は、「3. 調査結果その1」の高校側の反応から連携する際の大きな壁となっている。しかし、連携しない高校も3（4）まとめで前述したように、サポステの事業に必要性は感じながらも、サポステをよくわからないためなので、壁をとりはらう可能性は十分ある。

(6) 調査項目6一高校との連携での成功例

第4段階に達している成功例

<類型① 就職未定者や中退者へのアウトリーチ>

ア) ひきこもり、ニートになる可能性の高校生（就職未決定）を早期段階から支援し、学籍がなくなった後も切れ目ない支援につなげ、結果就職決定した事例がある。

イ) 高校中退後、高校からの紹介によりサポステにつながり、別の高校へ進学することができた。他にも高認取得、専門学校進学などの成功例がある。

第3段階に達している成功例

＜類型② 学校での個別相談からアウトリーチへ＞

はじめに、この類型の典型例を紹介する。

ア) 市内定時制高校との連携「サポステの日」を実施。

- ・月2回、「HR前」と「1限目と2限目との休み時間」をフリー相談室と命名。空き教室を利用し、在学中からサポステの存在・活動・信頼関係を構築している。
- ・4年生には授業時間を公休扱いで個別相談・面接練習を実施。
- ・その他3年生対象のサポステ説明とコミュニケーショントレーニングの開催
- ・「サポステの日」で相談後、サポステへ来所し各種プログラム・アルバイトへの応募へとつながりを見せている。

* 学校の教育活動の中に位置づけられ、その活動を通じて生徒の個別相談に結びつけるという、第2段階から第3段階への取り組みが前進していく典型例である。

イ) 県内の公立高校へ事業の説明に出向き、実際に学校からの要望でアウトリーチ（訪問支援）を行っている。また、学校に出向いたことにより、先生から保護者の方にサポステの話をして、その保護者がサポステに相談に来てくれた。

ウ) 教師からみて就職が難しいと思われていた生徒が就職できた事例。

この生徒は発達障害があり、夏休み中等のアルバイトすら採用してくれる企業がなかった。経済的にも厳しく専門学校等への進学も無理であったため、進路決定できずに卒業を迎えることになると本人も教師も心配していた。しかし、学校から紹介を受け、我々サポステが関わることでアルバイトや職場見学、サポステ内での仕事体験の機会を与えることが出来た。そして仕事に対する理解も深め、その後、履歴書の書き方や面接練習なども行い、見事就職できた。現在も一般就労として地元で働いているが、問題が生じた時等その都度本人、家族、職場とのパイプ役にもなり、他との協力も得ながら定着に繋げている。

エ) 教師向けサポステ講習会が、生徒向け出張相談や保護者からの来所相談に繋がった事例。

進路担当の教師がサポステについてとても興味を持ち、校内の全教師にサポステについての理解や連携に対する希望等を確認のアンケート調査を実施してくれた。そして、もっと詳しく学ぼうと2日間に渡って我々が出向き、教師向けのサポステ勉強会も設けられた。その結果、多くの教師がサポステを理解し、生徒向け校内相談会を実施されたり、不登校生徒の保護者が学校に紹介されたからとサポステに相談にくるようになったり、問題解決に向けて一歩進めることに繋がった。

＜類型③ 個人情報の共有と学校との役割分担個別支援の基盤となるもの＞

- ア) 学校との間で個人情報に関する覚書締結に至り、生徒個人情報を日常業務で教員と共有することができるようになった。
- イ) 校長や進路担当者の協力により、以前から単独で紹介されていた利用者の情報共有がスムーズになった。
- ウ) 高校の先生より中退しそうな生徒の相談がされるようになった。今後は更に個別のカウンセリングができて、自立支援ができるよう取り組みたい。
- エ) 教頭主導のもと進路指導、各担任と外部支援スタッフがそれぞれどのような生徒を対象とし、どの業務を分担するのかを明確し区分し、連携を効率的に進めた。

第2段階に達している成功例

＜類型④ 学校の活動として取り組まれる＞

- ア) A 高校（単位制）から就職のための適性検査を生徒に受けさせたいと相談があり、まずは高校が望んでいることの全体をつかみたいと考え訪問した。生徒が進路を決める何か客観的なものを与えなかったようなので、一般職業適性検査（GATB）を受けてもらい、結果を説明した。
- イ) 「キャリア支援セミナー」という座学＋職場体験実習（3日～）を行ったところ、多くの人が参加してくれた。また、学校での教育＋ α で就労準備に貢献することで、卒業後の「相談先」として生徒たちに理解してもらえた。
- ウ) ハローワーク、ジョブカフェ、サポステでの3団体による進路選択の為のセミナー実施。

（7）調査項目7—高校との連携に成功するために重要なこと（成功例の要因）

第1段階の突破の要因

＜類型① 上部機関の利用により、高校の壁を突破＞

- ア) 上から文書が下りてくることで理解を求めやすかった。

今年度は厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室長から文部科学省初等中等教育局児童課長宛てにサポステと連携をとるよう通達文書が出されており、それが文科省から各都道府県教育委員会高等学校主管課長等に文書で下され、新潟県では高等学校教育課から各校に通達された。また、その情報が各機関からサポステにももたらされていたので、我々も知っていた。そこで、連携強化のため各高校を訪れた時には、それを伝えることで、話を聞いてもらう機会をつくることができた。

- イ) 高校を訪問して、まさに「タテ割り社会」だと実感した。県の高校教育課や県の地方振興事務所と連携が必要と感じたので、連携したい高校名をあげて、上からの「促し」を行ってもらい、キャリア教育のセミナーを実施することができた。

ウ) 県教育委員会との連携が基本的にあることが必要であり、教育委員会より、各学校に文書指示を出状してもらうことが大切。

＜類型② サポステ認知度の向上—ともかくサポステとは何か知ってもらう＞

ア) サポステの認知度がいまだ低いため、広報活動を行うこと。地域にサポステの存在感があれば、学校だけではなく、生徒や保護者も受け入れて易くなり、学校との連携がとり易くなる。

イ) 高校の先生にサポステの有用性を伝えることができれば、生徒へと情報が下りていき、支援となっていく活動につながるので、やはり積極的に学校へと足を運び、学校を巻き込んだ活動をしていく様にすることが重要だと思われる。

ウ) 連携するタイミングを周知して行く事と、進路などに関係した先生とコミュニケーションを取っていくことが大事。(厳しい内容より興味を持つ内容の提供・卒業後に必要な情報周知)

エ) 定期的な訪問、情報共有を行い、当所の役割を説明し理解を深めてもらうこと。

オ) 高校アウトリーチについてサポステのプログラムの様子など先生向けに新聞や通信として発行するなどの情報提供を行う。サポステに通っている方達の状況や成功事例(他県での事例を含む)を伝える。実際にサポステに来てもらいプログラムをみてもらうなどの方法もある。

＜類型③ 高校と連携関係に着手するための関係づくり＞

ア) 学校という閉鎖された世界、自分の学校には問題となる生徒はいない。ましてや、中退の生徒はいないという建前の学校との連携であることを前提に、授業など学校との間に信頼を構築することが重要であると考えている。

≪広い人間関係づくり≫

イ) 教員だけではなく、生徒や保護者ともサポステと信頼関係をつくる。

ウ) 個人の経験や人脈に依存した連携でなく、社会のしくみとして高等学校、ハローワーク、サポートステーションが連携し合えることが必要である。

エ) 先生個人でなく学校として取り組む姿勢が重要と考える。

オ) 直接担当者(担任等)と校長又は副校長、進路指導部長の両者との連携及び情報交換が必要であるまずは、高校での取り組みや概要を理解した上で実績を認め、相互理解が必要。

カ) 進路指導に携わる教員全員が、外部支援との連携内容を周知し、分掌についても理解した。

≪ピンポイントでの人間関係づくり≫

キ) 理解する教員を見つけつながる。その際、教員への説明でも具体的な生徒の支援例を挙

げて説明するとともに、「どういう支援を行い、何をを目指すのか」明確にする。また、実際に紹介された生徒の様子や変化をこまめに報告・相談することで、サポステができることを知らせる。

ク) 幅広い層（アプローチの数）を厚くせずに、必要とされる所にポイントをしぼる。校内による複数の先生に対して、窓口を一つにしようとせずに、お一人お一人のニーズに応える。

ケ) 人間的つながりが重要。先生が何について困っているか理解し、協力関係をつくること。

第2段階から第3・4段階へのステップアップの要因

<類型④ 学校との役割分担、ニーズの把握>

ア) 学校での対応が難しいところをサポステがどう担うか。

イ) 高校現場におけるキャリア教育の不十分な部分を補完する形で、サポステが位置づけられる。

ウ) 教師の指導に限界があることを承知してもらったうえで、他機関が出来ることを知って貰う。本人を導いていくのは、教師、保護者、支援機関が一体となって出来ることなので、常にその意識が継続されていること。

エ) 各高校のニーズを把握すること。とはいえ、どこの高校もガードが固く、自校の現状（中退者数など）をあまり外部者には教えてくれないため、連携が必要と思われる高校には根気よく通い、サポステが出来る（可能な）支援の「役割分担」を提案し続ける事。

オ) 各々の高校が望んでいることに、こちらがどのようにきめ細かく対応するか。（同2件）

カ) 学校側のニーズをくみとること。学校の負担にならないように、自分たちの支援の内容を理解して頂くこと。学校での支援を中心とし、あくまでサポートという立場にいること。（同3件）

<類型⑤ 情報の共有>

ア) 教育委員会、高校、サポステ等で支援対象者の個人情報を共有できる仕組みづくり。

イ) 「子ども・若者育成支援推進法」等について理解してもらい、支援が必要と思われる生徒の個人情報が開示されること。

ウ) 担任の先生や進路指導先生との情報交換・共有。（先生がどのようなことで悩んでいるか、的確な把握。それに対してサポステとして何ができて、何ができないかを明確にして対応する）

(8) まとめ

回答したサポステは、約8割近くが高校と連携している。連携数は、サポステの管轄エリア

の大きさに比例している。連携内容は、到達段階を3段階にして分析すると、全体としては、表15のようになる。また、表11・13・14を比較すると、常時・定期的・「必要に応じて」という連携程度の度合いに比例して高段階に達しているサポステ数が増えている。

表15 サポステの高校との連携の到達段階

段 階	サポステ数	割合%
第 1 段 階	8	約22%
第 2 段 階	14	約39%
第 3 段 階	8	約22%
第 4 段 階	3	約 8%
そ の 他	3	約 8%

以降の調査項目である連携の成功例とその要因について、その回答を到達段階別に整理して紹介した。それによると、段階を追って連携を高める中で、高校との信頼関係が築くことができ、生徒の個人情報共有化し、未就職者・離職者・中退者などへのアウトリーチに取り組むことができる。突然高校を訪問して中退者の支援を申し出ても、連携は難しい。(紙面の都合で省略した連携の失敗例・障害の調査項目に数多くあがっている。)

5. さいごに

高校への調査結果では、多くの進路未決定の卒業生が放置されながら、ほとんどの高校がサポステと連携をしていない実態が明らかとなった。しかし、まったく連携する気がないわけではなく、多くの教員が必要性は感じつつも、どのように利用してわからないでいる。

サポステへの調査結果では、高校の非協力という壁はありつつも、ほとんどのサポステで高校との連携ははじまっている。その連携は、生徒全体への説明会からはじまり、生徒個別の相談会や高校との個人情報の共有を経て、未就職者・離職者・中退者などへのアウトリーチに到達している。それぞれの段階に到達できた要因を、まだ未達成のサポステが共有化することで、連携数を拡大することが重要である。

両者の結果から、全国的には少数ではあるが、連携の先行例が形成されつつあり、それが高校もサポステも共有化することができれば、連携の数も拡大し内容も充実することができると思われる。そのための環境整備としては、厚労省のみならず文科省をはじめ、自治体レベルまで行政機関が若者自立支援の政策を推進して行く姿勢が不可欠である。

今後、そうした姿勢を積極的に打ち出している佐賀県や横浜市と、地元愛知県や名古屋市とを比較検討していきたい。